平成２２年度 決算状況

人口	22年国調	4,107 人
	17年国調	4,595 人
	増減率	-10.6 %
住民基本台帳人口	23.3.31	4,241 人
	22.3.31	4,331 人
	増減率	-2.1 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	498	453
	20.6	17.8
第２次	664	760
	27.5	29.9
第３次	1,237	1,204
	51.2	47.3

面積(㎢)	66.56
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名
29	3229
奈良県	山添村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	508,809	16.6	508,809	26.4
地方譲与税	48,228	1.6	48,228	2.5
利子割交付金	1,899	0.1	1,899	0.1
配当割交付金	1,328	0.0	1,328	0.1
株式等譲渡所得割交付金	393	0.0	393	0.0
地方消費税交付金	38,317	1.2	38,317	2.0
ゴルフ場利用税交付金	71,513	2.3	71,513	3.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,445	0.4	13,445	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,741	0.4	10,741	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,554	0.1	4,554	0.2
減収補塡特例交付金	6,187	0.2	6,187	0.3
地方交付税	1,406,626	45.8	1,228,798	63.8
普通交付税	1,228,798	40.0	1,228,798	63.8
特別交付税	177,828	5.8	－	－
（一般財源計）	2,101,299	68.5	1,923,471	99.9
交通安全対策特別交付金	1,247	0.0	1,247	0.1
分担金・負担金	56,968	1.9	－	－
使用料	21,109	0.7	601	0.0
手数料	2,922	0.1	－	－
国庫支出金	211,749	6.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	302,656	9.9	－	－
財産収入	4,921	0.2	400	0.0
寄附金	333	0.0	－	－
繰入金	159	0.0	－	－
繰越金	100,724	3.3	－	－
諸収入	144,176	4.7	85	0.0
地方債	120,000	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,000	3.9	－	－
歳入合計	3,068,263	100.0	1,925,804	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	508,809	100.0	－
法定普通税	508,809	100.0	－
市町村民税	163,450	32.1	－
個人均等割	5,761	1.1	－
所得割	139,643	27.4	－
法人均等割	14,136	2.8	－
法人税割	3,910	0.8	－
固定資産税	323,177	63.5	－
うち純固定資産税	323,131	63.5	－
軽自動車税	12,702	2.5	－
市町村たばこ税	9,480	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	508,809	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,068,263	3,121,996
	歳出総額	2,907,528	2,941,272
	歳入歳出差引	160,735	180,724
	翌年度に繰越すべき財源	35,136	26,163
	実質収支	125,599	154,561
	単年度収支	-28,962	119,150
	積立金	102,005	2,250
	繰上償還金	67,800	31,017
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	140,843	152,417

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	75	241,875	3,225
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	7	20,538	2,934
	教育公務員	1	3,671	3,671
	臨時職員	－	－	－
	合計	76	245,546	3,231

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	5,060
副市区町村長	1	18.04.01	4,430
収入役	－	－	－
教育長	1	18.04.01	4,070
議会議長	1	16.01.01	2,480
議会副議長	1	16.01.01	1,980
議会議員	8	16.01.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	611,657	21.0	572,655	535,458	26.2
うち職員給	411,821	14.2	376,866	－	－
扶助費	176,907	6.1	49,729	49,729	2.4
公債費	555,696	19.1	553,991	486,191	23.8
内訳 元利償還金	555,696	19.1	553,991	486,191	23.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,344,260	46.2	1,176,375	1,071,378	52.4
物件費	426,459	14.7	282,141	260,818	12.7
維持補修費	1,057	0.0	1,057	1,057	0.1
補助費等	283,611	9.8	229,365	220,482	10.8
うち一部事務組合負担金	126,630	4.4	120,976	115,450	5.6
繰出金	335,006	11.5	314,198	286,362	14.0
積立金	203,068	7.0	200,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	314,067	10.8	194,701		
うち人件費	14,743	0.5	14,743		
内訳 普通建設事業費	231,887	8.0	178,636		
内訳 うち補助	48,400	1.7	3,401		
内訳 うち単独	172,480	5.9	166,297		
内訳 災害復旧事業費	82,180	2.8	16,065		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,907,528	100.0	2,397,837		

経常経費充当一般財源等計	1,840,097 千円
経常収支比率	89.9 % 95.5 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,558,572 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,519	1.4	－	41,519
総務費	536,792	18.5	33,510	508,056
民生費	584,879	20.1	34,270	391,686
衛生費	263,251	9.1	3,550	248,807
労働費	11,483	0.4	－	－
農林水産業費	294,625	10.1	63,295	136,500
商工費	37,793	1.3	3,610	34,873
土木費	94,821	3.3	50,762	94,359
消防費	116,009	4.0	9,270	107,189
教育費	288,480	9.9	33,620	264,792
災害復旧費	82,180	2.8	－	16,065
公債費	555,696	19.1	－	553,991
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,907,528	100.0	231,887	2,397,837

公営事業等への繰出		決算額	国民健康保険事業の状況		決算額
	合計	335,006	国民健康保険事業会計	実質収支	127
	簡易水道	117,809		再差引収支	-6,158
	下水道	44,401		加入世帯数（世帯）	597
	上水道	－		被保険者数（人）	1,127
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
	国民健康保険	49,638		被保険者1人当り 国庫支出金	91
	その他	123,158		被保険者1人当り 保険給付費	255

区分		平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額		540,797	558,308
基準財政需要額		1,771,137	1,698,136
標準税収入額等		689,187	712,493
標準財政規模		2,108,401	2,001,371
財政力指数		0.33	0.34
実質収支比率(%)		6.0	7.7
経常一般財源等比率(%)		91.3	92.7
公債費負担比率(%)		21.7	22.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	20.6	23.0
	将来負担比率(%)	32.1	70.8
積立金現在高	財調	879,422	697,417
	減債	126,399	25,402
	特定目的	176,739	176,673
地方債現在高		2,362,045	2,758,204
債務負担行為支出予定額	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		429	428
徴収率(%) 現年	合計	99.5 97.8	99.2 97.3
徴収率(%) 現年	市町村民税	99.6 99.0	99.4 98.5
徴収率(%) 現年	純固定資産税	99.5 97.3	99.1 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。